

「利根川水系利根川・江戸川河川整備計画【大臣管理区間】(変更)」は、
関東地方整備局ホームページ（下記 URL）でご覧いただけます。
http://www.ktr.mlit.go.jp/river/shihon/river_shihon00000169.html

利根川水系 利根川・江戸川河川整備計画の概要

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局

河川部 河川計画課

〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1

さいたま新都心合同庁舎2号館

Tel:048-601-3151

利根川上流河川事務所

〒349-1198 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1

Tel:0480-52-3952

利根川下流河川事務所

〒287-8510 千葉県香取市佐原イ4149

Tel:0478-52-6361

江戸川河川事務所

〒278-0005 千葉県野田市宮崎134

Tel:04-7125-7311

高崎河川国道事務所

〒370-0841 群馬県高崎市栄町6-41

Tel:027-345-6000

八ッ場ダム工事事務所

〒377-1395 群馬県吾妻郡長野原町大字与喜屋11

Tel:0279-82-2311

霞ヶ浦導水工事事務所

〒300-0812 茨城県土浦市下高津2-1-3

Tel:029-822-3007

利根川ダム統合管理事務所

〒371-0846 群馬県前橋市元総社町593-1

Tel:027-251-2021

鬼怒川ダム統合管理事務所

〒321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地14-3

Tel:028-661-1341

品木ダム水質管理所

〒377-1711 群馬県吾妻郡草津町大字草津604-1

Tel:0279-88-5677

[大臣管理区間]

平成 25 年 5 月

(令和 2 年 3 月変更)

国土交通省 関東地方整備局

2. 河川整備の現状と課題

2.1 洪水、津波、高潮等による災害の発生の防止又は軽減に関する現状と課題

◆利根川、江戸川、烏川・神流川等の大臣管理区間※(P7、3.1 計画対象区間参照。以下「利根川・江戸川」といいます。)では、河道整備、洪水調節施設整備等の治水対策を流域全体で役割分担し推進してきましたが、現在の利根川(八斗島地点を含む一連の区間)の安全の水準は、年超過確率(1年間にその水準を超える事象が発生する確率)が概ね1/30から1/40にとどまり、首都圏を抱える利根川・江戸川の社会・経済的重要性を踏まえると十分ではありません。

※河川法に基づき国土交通大臣が指定する区間外の区間のことをいいます。

◆利根川・江戸川において、堤防断面の不足や河道断面の不足等により、計画高水流量を安全に流下することができない状況にあります。特に、利根大堰付近、利根川下流部、江戸川の上流部等において、大きく不足しており、利根川の茨城県神栖市、千葉県銚子市、烏川の群馬県高崎市等では堤防のない区間が残っています。さらに、利根川河口部において、鹿島灘からの流砂による河口閉塞対策として設置された導流堤は、その後、波崎漁港が整備されたことにより、閉塞の危険性が減少し、その機能の必要性が低下しています。

▼堤防の整備状況

河川名※1	計画断面※2(km)	断面不足※3(km)	不必要※4(km)	合計※5(km)
利根川	258.1	182.3	29.0	469.4
江戸川	100.9	32.4	0.8	134.0
烏川・神流川	46.7	8.8	17.0	72.5

平成31年3月末現在

※1：利根川、江戸川、烏川・神流川は、支派川の大臣管理区間の一部を含みます。

※2：標準的な堤防の断面形状を満足している区間です。

※3：標準的な堤防の断面形状に対して高さ又は幅が不足している区間です。

※4：山付き、掘込み等により堤防の不必要的区間です。

※5：四捨五入の関係で、合計と一致しない場合があります。

◆利根川から江戸川への分派の現状は、利根川の河床低下、江戸川流頭部付近の樹木による影響等から河川整備基本方針で示した分派バランスを基準とすれば、江戸川に流入しにくい状況となっています。

◆江戸川の河口部付近の地域は、地盤が低いゼロメートル地帯に位置しており、高潮堤防の未整備区間の背後地においては、高潮による浸水被害が懸念されます。



▲平成13年9月 台風15号出水状況



▲利根川河口部



▲利根川・江戸川分派地点



▲江戸川河口部

◆利根川・江戸川の堤防は、長い歴史の中で順次拡築されてできた構造物であり、整備された時期や区間によって築堤材料や施工法が異なるため、堤体の強度が不均一です。また、堤防の基礎地盤は、古い時代の河川の作用によって形成された地盤であり、極めて複雑です。これまでも、地質調査等を行い堤防及び基礎地盤の状況を確認し、浸透対策を進めてきましたが、平成14年度より河川堤防設計指針(平成14年7月)に基づき堤防の浸透に対する安全性に関して点検を実施し、浸透に対する安全性の不足する箇所については対策を実施しているところです。

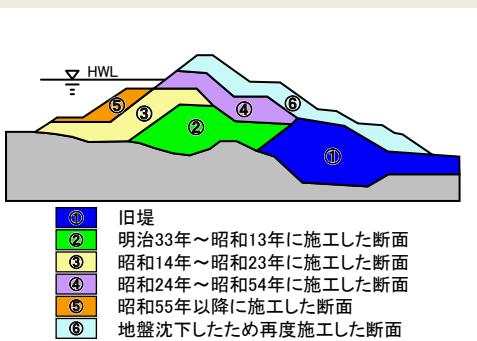
▼堤防の浸透に対する安全性

河川名※1	点検対象区間A(km)	Aのうち浸透対策が必要な区間B(km)※2	割合B/A
利根川	406.0	250.7	62%
江戸川	104.3	63.0	60%
烏川・神流川	47.7	4.2	9%

平成19年3月末現在

※1：利根川、江戸川、烏川・神流川は、支派川の大臣管理区間の一部を含みます。

※2：堤防点検を実施し、追加調査の結果や市街地の造成等による状況の変化により、対策が必要となった箇所については、必要に応じ対策を行います。



▲利根川右岸139km付近の築堤履歴図



▲利根川上流部に整備された洪水調節施設(藤原ダム)



▲鬼怒川合流点付近に整備している洪水調節施設(田中調節池、菅生調節池、稻戸井調節池)

2. 河川整備の現状と課題

2.2 河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持に関する現状と課題

◆利根川・江戸川の水は、広大な関東平野の農業用水や首都圏の都市用水等種々の目的で多くの人々に広範囲に利用されています。

◆これまでに整備された複数のダムを一体的に運用するダム群の統合管理や、北千葉導水路、利根川河口堰等の施設の効果的・効率的な運用により、広域的な低水管理を実施しています。

◆利根川では、概ね3年に1回の割合で取水制限が行われる渇水に見舞われており、過去の渇水時には、流量が減少したことによる河川環境の悪化や、地下水のくみ上げによる地盤沈下の進行等の影響が発生しています。

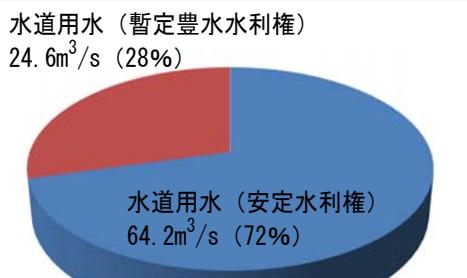
◆緊急暫定的に用水を必要とする場合、ダム等の水資源開発施設により水源が安定的に確保されるまでの間、河川の流量が一定量の流量を超える場合に限り、暫定的に取水することができる暫定豊水水利権がありますが、利根川・江戸川において許可されている暫定豊水水利権は、水道用水として約25m³/s(水道用水の水利権量の約28%)、工業用水として約2m³/s(工業用水の水利権量の約20%)であり、暫定豊水水利権の安定化が必要となっています。

▼主な渇水被害状況

渇水年	取水制限期間 自 至	取水制限 日数(日間)	最大 取水制限	被害状況
昭和62年	6/16 8/25	71	30%	1都5県で一時断水や受水企業の操業時間短縮
平成6年	7/22 9/19	60	30%	水道用水では高台で水の出が悪くなったり、給水活動を実施
平成8年	8/16 9/25	41	30%	水道用水では高台で水の出が悪くなったり、一部地区で一時断水

(関東地方整備局調べ)

水道用水の約3割が不安定な取水となっている



▲利根川・江戸川の暫定豊水水利権の状況図(水道用水)



▲平常時の利根大堰下流の状況(平成24年10月下旬)



▲渇水時の利根大堰下流の状況(平成8年9月上旬)

2.3 河川環境の整備と保全に関する現状と課題

水質

◆利根川の水質は、BOD^{*}(75%値)で評価すると、概ね環境基準を達成しています。一方で、江戸川の水質は利根運河の運河橋において環境基準を達成していません。

◆渡良瀬貯水池は、カビ臭が下流の浄水場に影響を与えたため、ヨシ原浄化施設等の水質保全対策に加え、貯水池の干し上げを実施し、カビ臭の抑制に取り組んでいます。

*生物化学的酸素要求量



▲利根運河の水質状況

自然環境

◆利根川・江戸川では、渓谷、湿地、礫河原、湖沼、干潟等に多様な動植物が生息・生育・繁殖していますが、攪乱頻度の減少や外来種の侵入等により一部の区間では特定の動植物が繁殖し、在来種の確認数が減少しています。

◆渡良瀬遊水地では、広大なヨシ原の湿地が広がり、自然環境豊かな場所となっていましたが、次第に乾燥化が進み、かつて見られていた植物が減少してきたことから、平成12年3月に『渡良瀬遊水地の自然保全と自然を生かしたグランドデザイン』が取りまとめられ、地域住民、学識経験者、関係自治体と連携し、平成22年3月に『渡良瀬遊水地湿地保全・再生基本計画』が策定され、これらを踏まえ、湿地の保全・再生が進められています。現在、遊水地内には多様な動植物が生息・生育・繁殖しています。このように豊かな自然環境から、国際的にも重要な湿地として認められ、平成24年7月に渡良瀬遊水地がラムサール条約湿地に登録されました。

◆江戸川水閘門については現在魚道がなく、魚類等の遡上・降下の阻害となっています。



栃木県小山市(渡良瀬第二調節池)

▲渡良瀬遊水地の広大なヨシ原

河川空間の利用

◆八斗島から取手までの区間は、広い高水敷が存在し、公園、運動場、採草地等のほか、ゴルフ場、グライダー場等の利用や地域のイベントの場として利用がなされるとともに、釣りや散策、バードウォッチングの場としても利用されています。取手から河口までの区間では、散策やスポーツの場としての利用が多く、運動場では野球やサッカー等のスポーツが盛んです。

◆江戸川は、都市化が進行した沿川地域において、身近に自然とふれあうことができる貴重なオープンスペースであり、散策、スポーツ等の利用が目立っています。江戸川の現在の水面利用は、漁船やプレジャーボートが中心となっており、これらの船舶は、江戸川の河口部周辺を中心に係留されています。この中には、不法係留船もあり、その対策が課題となっています。



千葉県市川市(左岸11.0km付近)

▲江戸川河川敷の利用状況

景観

◆利根川・江戸川は、広大な関東平野を東西に貫流するゆったりとした雄大な流れの背景に、遠方に広がる山並みや歴史ある街並み等と織り成す、四季の変化に富んだ景観となっています。また、現在でも一部に歴史的な土木構造物が見られます。

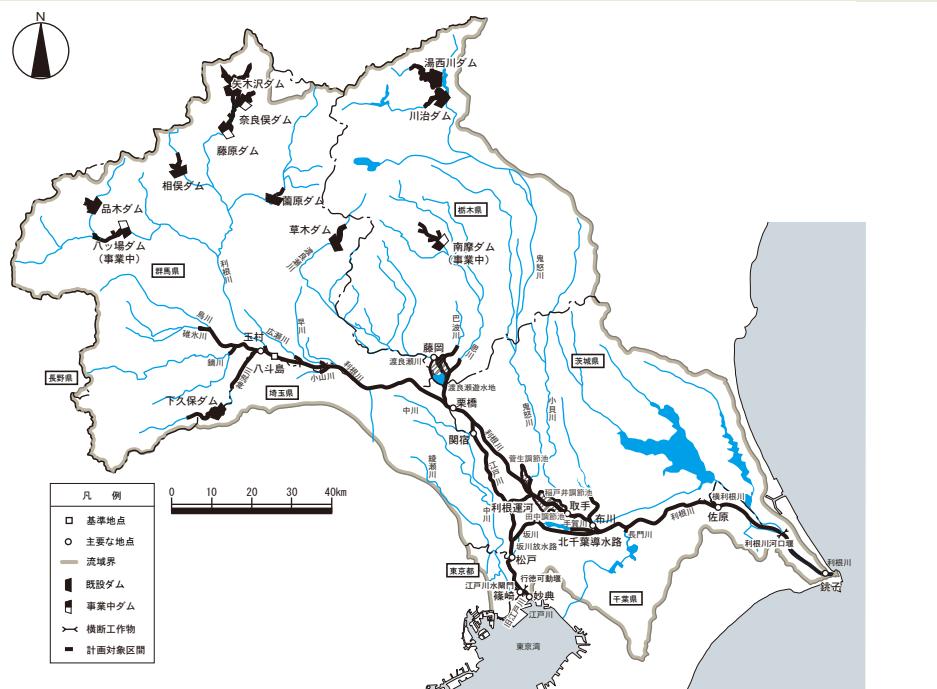


茨城県稲敷市
▲国指定重要文化財に指定された横利根閘門

3. 河川整備計画の対象区間及び期間

3.1 計画対象区間

- ◆利根川水系利根川・江戸川河川整備計画（大臣管理区間）（以下「河川整備計画」といいます。）の計画対象区間は、下図のとおりです。



▲河川整備計画対象区間

3.2 計画対象期間

- ◆河川整備計画の計画対象期間は、概ね30年間とします。
- ◆河川整備計画は現時点の社会経済状況、河川環境の状況、河道状況等を前提として策定したものであり、策定後においてもこれらの状況の変化、新たな知見の蓄積、技術の進歩等を踏まえ、必要がある場合には、計画対象期間内であっても適宜見直しを行います。

4. 河川整備計画の目標に関する事項

- ◆首都圏を抱える関東平野を貫流する利根川・江戸川は、氾濫域における人口・資産等の集積が著しく、万一利根川・江戸川が決壊すると、人命、資産、さらには日本の中枢機能にも多大な影響を与えるおそれがあるため、災害に強い安全で安心な地域を目指して河川整備を推進します。
- ◆利根川・江戸川では、多様で多量の水利用が行われており、渇水時における地盤沈下の防止、河川環境の保全や利水安全度の確保のため、流水の正常な機能を維持するため必要な流量を安定的に確保するよう努めます。
- ◆首都圏では経済活動の拡大と都市化が進み、自然環境やオープンスペースが失われてきており、河川空間は貴重な空間となっています。そのため、水環境の改善や多様な動植物の生息・生育・繁殖の場の確保等を図り、人と河川との豊かなふれあいの場を提供する等、河川環境の整備と保全を推進します。
- ◆災害の発生の防止又は軽減、河川の適正な利用、流水の正常な機能の維持、河川環境の整備と保全という目標を達成するため、地域住民や関係機関と連携を図りながら、平常時や洪水時の河川の状況に応じ、適切に維持管理を実施します。
- ◆河川整備計画は、河川整備基本方針に沿って計画的に河川整備を行うため、中期的な整備内容を示したものであり、河川整備計画の整備目標を達成した以降も、段階的・継続的に整備を行うこととしており、その実現に向けた様々な調査及び検討を行います。

4.1 洪水、津波、高潮等による災害の発生の防止又は軽減に関する目標

- ◆過去の水害の発生状況、流域の重要性やこれまでの整備状況などを総合的に勘案し、河川整備基本方針に定められた内容に沿って、利根川の江戸川分派点より上流区間に於ける治水安全度の向上と、適正な本支川、上下流及び左右岸バランスの確保とを両立させるために、同区間に於ける河道分担流量の増加をできるだけ抑えつつ治水安全度を向上させるとともに、その間に同区間より下流の利根川及び江戸川の整備を進めることにより、洪水、高潮等による災害に対する安全性の向上を図ることを基本とします。
- ◆洪水に対しては、我が国の社会経済活動の中核を担う首都圏を流れる利根川、江戸川の氾濫域には、人口・資産が高度に集積していることから、利根川、江戸川の重要性を考慮して、目指す安全の水準は、全国の他の河川における水準と比較して相対的に高い水準である年超過確率1/70から1/80とし、その水準に相当する河川整備計画の目標流量を基準地点八斗島において $17,000\text{m}^3/\text{s}$ とし、このうち、河道では計画高水位以下の水位で $14,000\text{m}^3/\text{s}$ 程度を安全に流下させ、洪水による災害の発生の防止又は軽減を図ります。
- ◆高潮に対しては、江戸川の河口から行徳可動堰までの区間において、伊勢湾台風と同規模の台風が東京湾に最も被害をもたらすコースを進んだ場合に発生すると想定される高潮による災害の発生の防止又は軽減を図ります。
- ◆施設能力を上回る洪水等が発生した場合においても、人命・資産・社会経済の被害ができる限り軽減することを目標とします。この目標を達成するために、避難確保ハード対策とソフト対策を一体的・計画的に推進することを目的として、施設の運用、構造、整備手順等を工夫するとともに、想定し得る最大規模の外力までの様々な外力に対する災害リスク情報と危機感を地域社会と共有し、関係機関と連携して、的確な避難、円滑な応急活動、事業継続等のための備えの充実、災害リスクを考慮したまちづくり・地域づくりの促進を図ります。
- ◆特に、江戸川下流部においては、河川の堤防が決壊すれば、十分な避難時間が確保できないままにゼロメートル地帯等の低平地が浸水する事態となるなど甚大な人的被害が発生する可能性が特に高いことから、計画規模の洪水を対象とした治水対策とあわせて超過洪水対策を実施し、壊滅的な被害の回避を図ります。
- ◆地震、津波に対しては、河川構造物の耐震性の確保、情報連絡体制等について、調査及び検討を進め、必要な対策を実施することにより地震、津波による災害の発生の防止又は軽減を図ります。

4.2 河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持に関する目標

- ◆河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持に関しては、利水の現況、動植物の保護・漁業、水質、景観、舟運、塩害の防止等を考慮し、栗橋地点においてはかんがい期に概ね $120\text{m}^3/\text{s}$ 、非かんがい期に概ね $80\text{m}^3/\text{s}$ とするなど、流水の正常な機能を維持するため必要な流量を安定的に確保するよう努めます。
- ◆異常渇水時においては、利根川で著しく河川環境が悪化した場合の渇水被害の軽減を図るため、流量の確保に努めます。

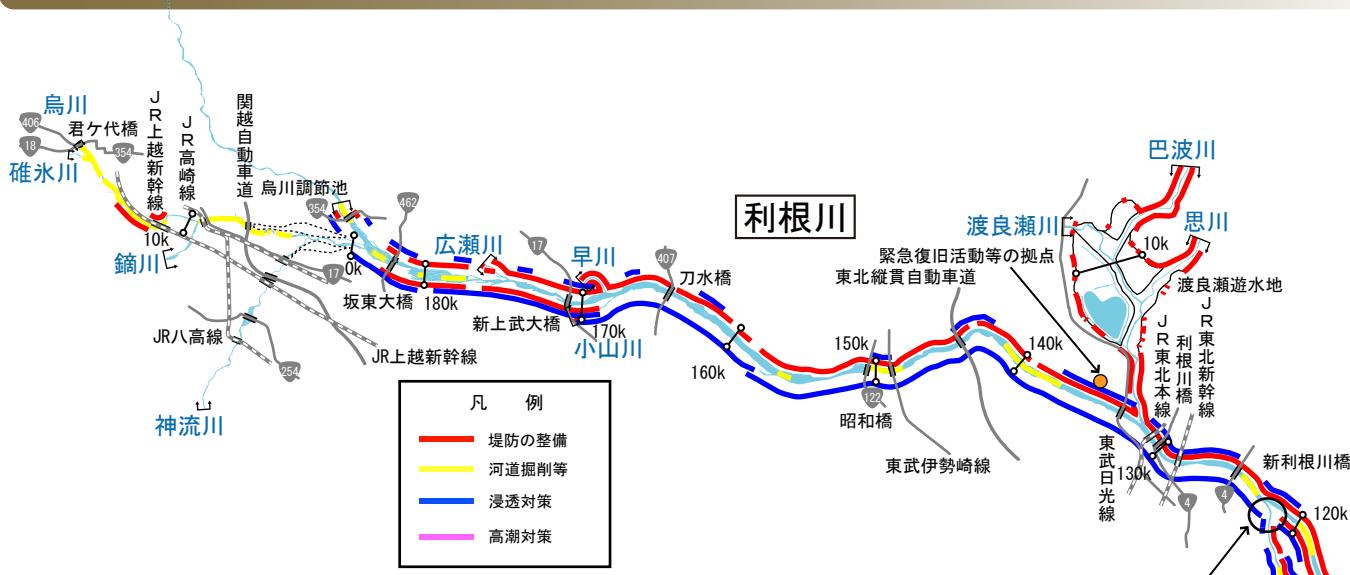
4.3 河川環境の整備と保全に関する目標

- ◆利根川・江戸川では、治水、利水及び流域の自然環境、社会環境との調和を図りながら、河川空間における自然環境の保全と秩序ある利用の促進に努めます。
- ◆水質については、水質の悪化が著しい区間において、地域住民や関係機関と連携を図り、その改善に努めます。
- ◆吾妻川上流における遅沢川等の支川は依然として酸性の強い状態であることから、吾妻川の水質改善に引き続き努めます。
- ◆自然環境の保全と再生については、利根川・江戸川が在来有している礫河原、瀬と淵、ヨシ原、干潟等の保全・再生に努めるとともに、河川の連続性の確保を図り、魚類の遡上、降下環境の改善等に努めます。渡良瀬遊水地においては、乾燥化して外来種の増殖等により環境が悪化した場所について、「渡良瀬遊水地湿地保全・再生基本計画」を踏まえ、湿地環境を保全・再生します。なお、良好な自然の保全・再生の着実な推進に当たっては、地元の有識者等の意見を聴きつつ、適切なモニタリング等の実施に努めます。
- ◆利根運河等においては、流域住民や関係機関と連携し、コウノトリ等を指標とした場合の水辺環境の保全・再生等を行い、エコロジカル・ネットワークの形成を推進します。
- ◆人と河川との豊かなふれあいの確保については、沿川地方公共団体が立案する地域計画等との整合を図り、自然環境の保全を考慮した誰もが親しみやすい河川空間の整備を推進します。
- ◆ダム貯水池においては富栄養化の防止、冷濁水の放流による環境への影響についてモニタリングし、必要に応じて対策を行います。また、ダム貯水池の湖面利用については、多様なニーズがあることから、地域住民や関係地方公共団体と連携して安全で秩序ある湖面利用に努めます。
- ◆景観については、歴史・文化・人とのかかわりを踏まえ、沿川と調和した河川景観の保全、形成に努めます。

5. 河川の整備の実施に関する事項

5. 1 河川工事の目的、種類及び施行の場所並びに当該河川工事の施行により設置される河川管理施設の機能の概要

5.1.1 洪水、津波、高潮等による災害の発生の防止又は軽減に関する事項

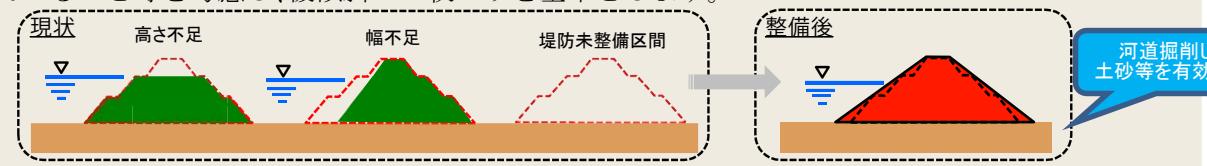


◆河川の整備に当たっては、氾濫域の資産の集積状況、土地利用の状況等を総合的に勘案し、適正な本支川、上下流及び左右岸の治水安全度のバランスを確保しつつ、段階的かつ着実に整備を進め、洪水、津波、高潮等による災害に対する安全性の向上を図ります。その際、水質、動植物の生息・生育・繁殖環境、景観、親水に配慮する等、総合的な視点で推進します。なお、整備に当たっては、新技術の開発や活用の可能性を検討するとともに、河道掘削等により発生する土砂や他機関からの建設発生土を受け入れ、築堤等への有効活用を図る等、コストの縮減に努めます。また、築堤、河道掘削等に伴い改築が必要となる水門、樋門等については、関係機関と調整の上、必要に応じ生物の移動可能範囲の拡大に配慮しつつ、整備を実施します。

洪水を安全に流下させるための対策

堤防の整備

◆堤防が整備されていない区間や、標準的な堤防の断面形状に対して高さ又は幅が不足している区間について、築堤・かさ上げ・拡築を行います。なお、堤防のり面は、堤体内的浸透への安全性の面で有利なこと、また除草等の維持管理面やのり面の利用面からも緩やかな勾配が望まれていること等を考慮し、緩傾斜の一枚のりを基本とします。



河道掘削 (P11 参照)

◆河道掘削等の実施に当たっては、河床変動、動植物の生息・生育・繁殖環境、水質等に配慮するとともに、継続的な観測を実施しつつ、その結果を踏まえて適切に行います。

江戸川の流頭部における分派対策

◆利根川の洪水を適切に江戸川へ分派させるため、江戸川の流頭部において河道掘削等を実施します。

洪水調節容量の確保 (P11 参照)

◆現存する施設や河川空間等の既存ストックを有効に活用するとともに、ハッ場ダム及び南摩ダムの整備を行い、洪水調節容量を確保します。

浸透・侵食対策

(P12 参照)

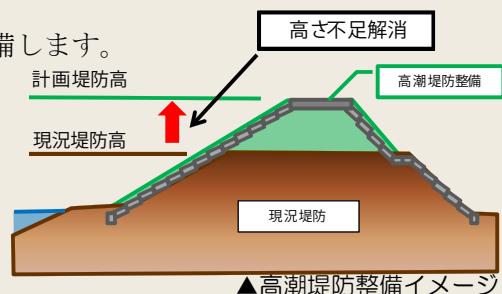
◆堤防の浸透対策としては、これまで実施してきた点検結果を踏まえ、背後地の資産状況等を勘案し、堤防強化対策を実施します。
◆堤防の侵食対策としては、必要な高水敷幅が確保されていない箇所、水衝部における河岸の局所洗掘が発生する箇所及び堤防付近で高速流が発生する箇所において、堤防の安全性が脅かされるおそれがあることから、状況を監視し、必要に応じて高水敷造成や護岸整備等の対策を実施します。特に、小貝川合流点下流の布川地区については、局所洗掘が生じていることから必要な対策を実施するとともに、長期的な河床安定や河岸侵食に関してモニタリングを行い、河道の維持管理に努めます。

高潮対策

◆江戸川の河口から行徳可動堰までの区間において、高潮対策として堤防を整備します。

超過洪水対策

◆江戸川下流部においては、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間にについて高規格堤防の整備を行います。なお、高規格堤防の整備に当たっては、まちづくり構想や都市計画との調整を行うことが必要であり、関係者との調整状況を踏まえつつ順次事業を実施します。



地震・津波遡上対策

(P13 参照)

◆津波が遡上する区間では、操作員の安全を確保し、津波による堤内地への浸水を防止するため、水門、樋門・樋管、堰等の遠隔操作化や自動化等を進めます。さらに、平成23年に制定された「津波防災地域づくりに関する法律」に基づき関係都県が設定する津波浸水想定に対して、必要に応じて情報提供、技術的な支援等に努めます。



内水対策

◆内水による浸水が発生する地区的河川は、ダムや調節池等の本川の水位低下対策と並行して、内水被害の発生要因等について調査を行い、関係機関と調整した上で、必要に応じて、排水機場の整備等、内水被害の軽減対策を実施します。

危機管理対策

◆被害の最小化を図る観点から、災害時において河川管理施設保全活動、緊急復旧活動、水防活動等を円滑に行う拠点及びこれにアクセスする管理用通路等について、関係機関との調整の上、洪水時等に周辺地域が浸水した場合にもこれらの活動が円滑かつ効果的に実施できるよう整備を行います。
◆危機管理型ハード対策として越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう堤防構造を工夫する対策を、水害リスクや逃げ遅れの危険性が高い区間等において実施します。安全な避難場所への避難が困難な地域等においては、地域の意向を踏まえつつ、工事残土の活用等により応急的な避難場所となる高台等を確保するよう努める。
◆雨量、水位等の観測データ、レーダ雨量計を活用した面的な雨量情報や河川監視用CCTVカメラによる映像情報を収集・把握し、適切な河川管理を行うとともに、その情報を光ファイバー網等を通じて関係機関へ伝達し、円滑な水防活動や避難誘導等を支援するため、これらの施設を整備するとともに、観測機器、電源、通信経路等の二重化等を図ります。
◆大規模地震等の発生時において、緊急用物資の輸送や、被災した河川管理施設の復旧工事、沿川地域の避難者救済活動を円滑に行うため、緊急用河川敷道路の整備及び災害時の緊急輸送路等主要道へ接続する坂路等の整備を実施するとともに、必要に応じて、緊急用船舶着場の整備、航路確保のための浚渫等を行います。

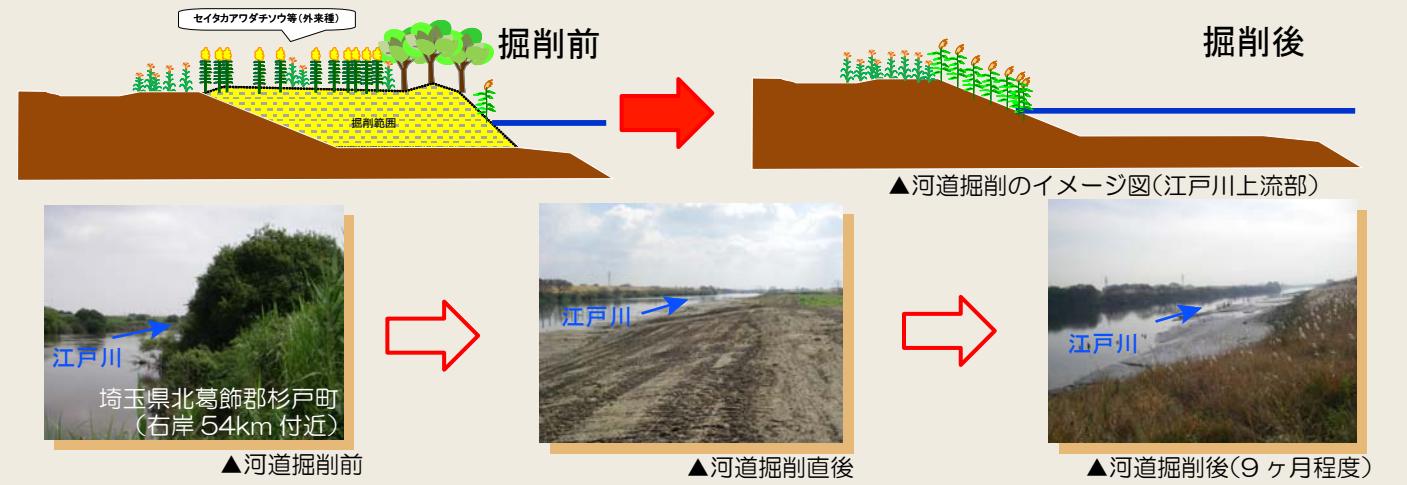
5. 河川の整備の実施に関する事項

5.1.1 洪水、津波、高潮等による災害の発生の防止又は軽減に関する事項

洪水を安全に流下させるための対策

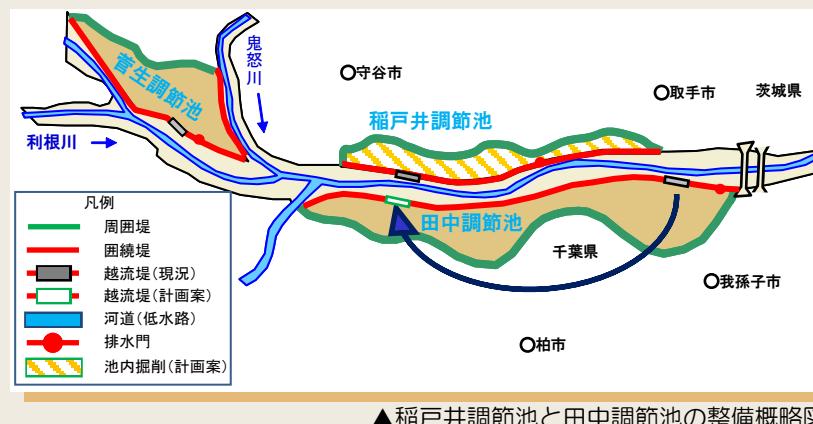
河道掘削

- ◆河道掘削等の実施に当たっては、河床変動、動植物の生息・生育・繁殖環境、水質等に配慮するとともに、継続的な観測を実施しつつ、その結果を踏まえて適切に行います。

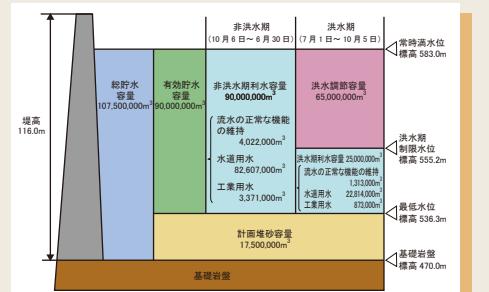


洪水調節容量の確保

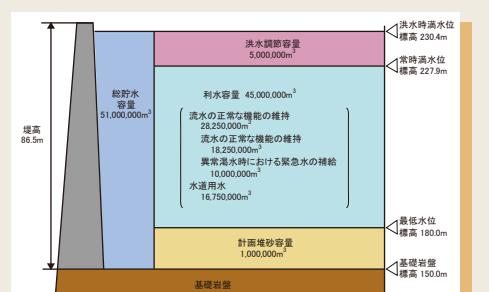
- ◆田中調節池、稻戸井調節池は、洪水を一時貯留し、利根川下流部への洪水流量を低減させていますが、稻戸井調節池において池内掘削を推進し、洪水調節容量の増大を図るとともに、田中調節池の洪水調節機能の向上を図るために、調査及び検討を行いつつ、越流堤の移設を行います。
- ◆既存施設の機能増強を目的として、貯水規模を増加させることなく、奈良俣ダムの治水容量の一部と、藤原ダムの利水容量の一部の振替を藤原・奈良俣再編ダム再生として以下の諸元のとおり行います。この容量振替に伴い、両ダムの放流設備改築及び洪水調節方式の見直しを行います。今後、更なる洪水調節機能の向上を目的として、詳細な調査及び検討を行いつつ、関係機関との調整を行います。
- ◆烏川は、利根川本川との合流直前に広大な河川空間を有しています。この河川空間は、現在でも洪水時に一定程度の流量低減効果を有していますが、より効果的に洪水のピーク流量を低減させるため、詳細な調査及び検討を行いつつ関係機関との調整の上、囲ぎょう堤等の整備を行います。
- ◆ハッ場ダム及び南摩ダムを建設し、洪水調節容量を確保します。



▲ハッ場ダム建設予定地



▲ハッ場ダム貯水池容量配分図



▲南摩ダム貯水池容量配分図

浸透対策

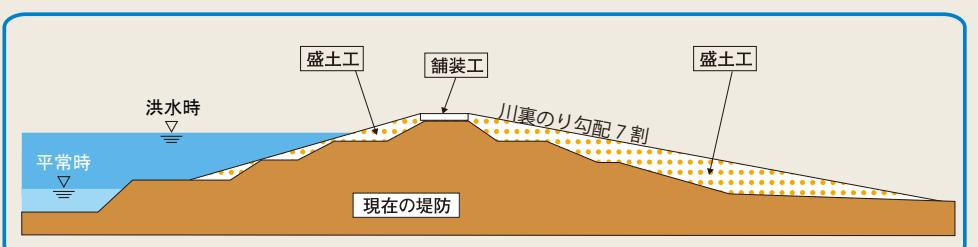
- ◆堤防が決壊して洪水が氾濫した場合に、その氾濫流が埼玉県東部から東京都東部にまで達することとなり、大きな被害の発生が想定される区間であることから、利根川右岸の小山川合流点付近から江戸川分派点までの区間と、江戸川右岸の上流端から常磐自動車道橋梁上流付近までの区間においては、現況の堤防断面を拡大する「首都圏氾濫区域堤防強化対策」(川裏のり勾配 7割)を実施します。



▲首都圏氾濫区域堤防強化対策区間



▲首都圏氾濫区域堤防強化対策の実施例
(江戸川)



▲首都圏氾濫区域堤防強化対策整備イメージ図

5. 河川の整備の実施に関する事項

5.1.1 洪水、津波、高潮等による災害の発生の防止又は軽減に関する事項

地震・津波避上対策

- ◆地震動や液状化の影響により、水門・樋門等の倒壊や、堤防の沈下・崩壊・ひび割れ等、河川管理施設が被災するだけでなく、地震後の洪水及び津波により、二次災害のおそれがあります。このため、耐震性能の照査等を行い必要に応じて耐震・液状化対策を実施します。



5.1.2 河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持に関する事項

- ◆河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持を図るため、関係機関と連携した水利用の合理化を促進しつつ、水資源開発施設を整備します。
- ◆吾妻川の群馬県吾妻郡長野原町川原畑(左岸)・群馬県吾妻郡長野原町川原湯(右岸)地先に、洪水調節、流水の正常な機能の維持、水道用水及び工業用水の新たな確保並びに発電を目的とするハッ場ダムを建設します。
(P11 ハッ場ダム貯水池容量配分図参照)
- ◆南摩川の栃木県鹿沼市上南摩町地先に、洪水調節、流水の正常な機能の維持(異常渴水時の緊急水の補給を含む)、水道用水の新たな確保を目的とする南摩ダム・黒川導水路及び大芦川導水路を建設します。
(P11 南摩ダム貯水池容量配分図参照)
- ◆那珂川下流部と霞ヶ浦を第1導水路で連絡するとともに、利根川下流部と霞ヶ浦を第2導水路で連絡し、河川湖沼の水質浄化、既得用水の補給等流水の正常な機能の維持と増進及び特別水利使用者に対する都市用水の供給の確保を図り河川の流水の状況を改善することを目的とする霞ヶ浦導水を整備します。



5.1.3 河川環境の整備と保全に関する事項

水質改善対策

- ◆利根運河では、関係機関や地域住民等と連携して、利根川から導水するためのポンプを整備するとともに流域対策を含む水質改善対策に取り組みます。
- ◆ダム貯水池において富栄養化による影響が生じた場合には、必要に応じて富栄養化を防止、軽減するための対策を行います。
- ◆渡良瀬貯水池は、カビ臭対策として、貯水池の干し上げ等を継続実施します。
- ◆吾妻川上流における遅沢川等の支川は、依然として酸性の強い状態であることから、品木ダムによる中和対策を継続して実施するとともに、新たな中和対策について、事業化に向けた調査及び検討を進めます。



人と河川との豊かなふれあいの確保に関する整備

- ◆人と河川との豊かなふれあいの確保については、自然とのふれあいやスポーツなどの河川利用、環境学習の場等の整備を関係機関と調整し実施します。また、沿川地方公共団体が立案する地域計画等と整合を図り、高齢者をはじめとして誰もが安心して親しめるようユニバーサルデザインに配慮した河川整備を推進するとともに、かわまちづくりなどにより住民、企業、行政と連携し、賑わい、美しい景観、豊かな自然環境を備えた水辺空間をまちづくりと一体となって創出する取組を実施します。

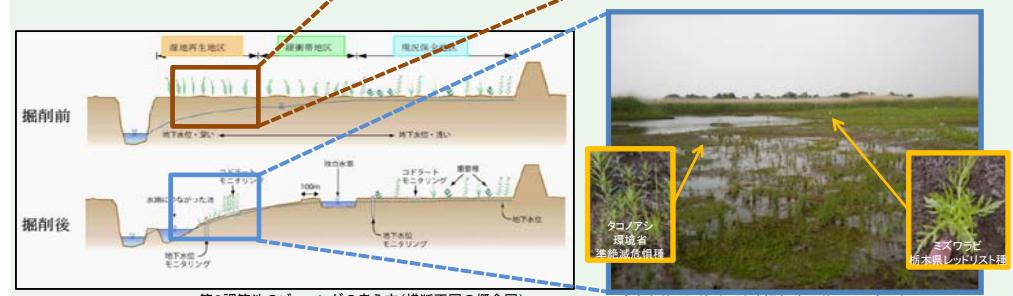


5. 河川の整備の実施に関する事項

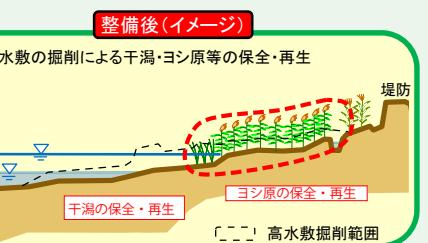
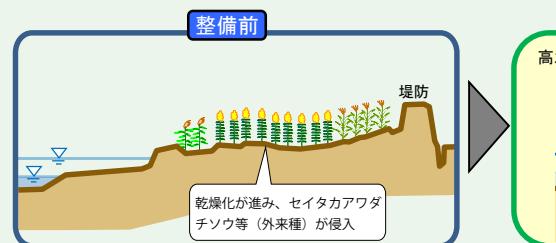
5.1.3 河川環境の整備と保全に関する事項

自然環境の保全と再生

- ◆ 渡良瀬遊水地については、「ラムサール条約湿地」に登録されたことや、「渡良瀬遊水地湿地保全・再生基本計画」を踏まえ、現存する良好な環境の保全と掘削による湿地の再生に努めます。



- ◆ 利根川河口堰付近の高水敷の乾燥化が著しい箇所について、ヨシ原や干潟の保全・再生を実施します。



- ◆ 利根川河口堰では、動植物の生息・生育・繁殖環境の連続性を更に改善するため、従来の魚道に加え緩勾配の魚道設置等を実施しており、江戸川においても、上下流方向の連続性を確保するため、江戸川水閘門の改築の実施にあわせ、魚類の遡上・降下環境の改善を実施します。

- ◆ 利根川・江戸川における自然環境の整備と保全については、生物の生息・生育地の広域的なつながりの確保に努め、流域住民や関係機関と連携し、エコロジカル・ネットワークの形成を推進します。

・利根運河の水質改善を目的に利根川からの導水を実施

<利根運河における事例>



5.2 河川の維持の目的、種類及び施行の場所

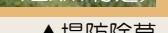
5.2.1 洪水、津波、高潮等による災害の発生の防止又は軽減に関する事項

堤防・河道の維持管理

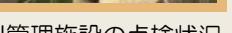
- ◆ 堤防の変状や異常・損傷を早期に発見すること等を目的として、適切に堤防除草、点検、巡視等を行います。
- ◆ 河川巡視や水防活動等が円滑に行えるよう、管理用通路等を適切に維持管理します。
- ◆ 堤防の機能に影響する植生について、調査・検討を進め、引き続き堤防の機能が維持されるよう努めます。
- ◆ 河道の機能を適切に維持していくため、適切に点検、巡視、測量等を行い、河道形状の把握に努めます。



千葉県市川市
(江戸川左岸 12km 付近)



茨城県取手市
(小貝川右岸 1.0km 付近)



群馬県高崎市
▲平成 19 年台風 9 号出水時の排水ポンプ車の派遣状況

水門、排水機場等の河川管理施設の維持管理

- ◆ 洪水、高潮等の際、必要な機能が発揮されるよう、適切に点検、巡視等を行い、施設の状態把握に努め、必要に応じて補修・更新を行い長寿命化を図ります。長寿命化による機能維持が困難な施設については、具体的な対策工法について検討を行い、改築・改良を実施します。
- ◆ 水文観測所、河川監視用 C C T V カメラ等の施設については、適切な維持管理を実施するとともに、情報の一元的な集約・整理により河川管理の効率化に努めます。

多目的ダム等の維持管理

- ◆ 多目的ダム等については、洪水等の際、必要な機能が発揮されるよう、適切に点検、巡視等を行い、施設の状態把握に努め、必要に応じて補修・更新を行い長寿命化を図ります。
- ◆ ダム貯水池においては、貯水池保全の観点からの面保護を行うとともに、施設機能の確保のため洪水等で流入する流木・ゴミを除去します。除去した流木については、コスト縮減の観点からチップ化や堆肥化等による有効活用に努めます。また、堆砂状況を把握し、貯水池機能の低下を防ぐため適切な対策を検討し実施します。

地域における防災力の向上

- ◆ 堤防決壊等による洪水氾濫が発生した場合、自助・共助・公助の精神のもと、住民等の生命を守ることを最優先とし、被害の最小化を図る必要があります。そのため、迅速かつ確実な住民避難や水防活動等が実施されるよう、浸水想定区域の指定・公表を行い洪水ハザードマップの更新の支援等を行うほか、洪水予報や水防警報等の情報、雨量や水位、主要地点の画像情報等をインターネットや携帯端末等を通じて防災情報を提供すること等により関係機関との連携を一層図ります。
- ◆ 平成 27 年 9 月関東・東北豪雨を踏まえ、新たに「水防災意識社会再構築ビジョン」として、利根川・江戸川では、関係機関で構成される「大規模氾濫減災協議会」を設立しました。協議会では、利根川・江戸川で発生しうる大規模水害に対し、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指すことを目標として定め、令和 2 年度までに円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動を実現する取り組みを行います。

5.2.2 河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持に関する事項

- ◆ 河川水の利用については、日頃から関係水利使用者等との情報交換に努めます。また、水利権の更新時には、水利の実態に合わせた見直しを適正に行います。さらに、エネルギーとしての活用を推進するために、ダム管理用小水力発電設備を積極的に導入するとともに、小水力発電事業者と関係機関との情報共有を進める等により小水力発電プロジェクトの形成を支援します。
- ◆ 異常渴水を含め渴水対策が必要となる場合は、関係水利使用者等で構成する利根川水系渴水対策連絡協議会等を通じ、関係水利使用者による円滑な協議が行われるよう、情報提供に努め、適切に低水管理を行うとともに、必要に応じて、水利使用の調整に関してあっせん又は調停を行います。



▲渴水対策連絡協議会

5. 河川の整備の実施に関する事項

5.2.3 河川環境の整備と保全に関する事項

水質の保全

- ◆ 良好的な水質を維持するため、水質の状況を把握するとともに、水生生物調査や新たな指標による水質の評価等を実施し、さらなる水質改善に向けた取り組みを行います。
- ◆ 水質事故に備えた訓練及び必要資材の備蓄を行うとともに、関係機関との情報共有・情報伝達体制の整備を進め、状況に応じて既存の河川管理施設の有効活用を行い、水質事故時における被害の最小化を図ります。



自然環境の保全

- ◆ 良好的な自然環境の維持を図るために、河川環境の実態を定期的、継続的、統一的に把握する必要があることから、「河川水辺の国勢調査」等により、基礎情報の収集・整理を実施します。
- ◆ 外来生物への対応については、河川管理や自然環境上支障がある場合について検討し、必要に応じて学識経験者等の意見を聴きながら、関係機関や地域住民と連携して防除等の対策を実施します。



河川空間の適正な利用

- ◆ 利根川・江戸川の自然環境の保全と秩序ある河川利用の促進を図るため、河川環境の特性に配慮した管理を実施します。
- ◆ 既存の親水施設、坂路や階段等についても、地域住民や沿川地方公共団体と一緒に、誰もがより安心・安全に利用できるユニバーサルデザインを踏まえた改善を図ります。



景観の保全

- ◆ 利根川・江戸川の自然・歴史・文化・生活と織り成す特徴ある景観や歴史的な施設について、関係機関と連携を図り、保全・継承に努めます。
- また、各ダムの周辺は、変化に富んだ自然景観が見られ、自然とのふれあいや憩いを求めて数多くの人が訪れており、これらの景観の保全に努めます。



環境教育の推進

- ◆ 人と自然との共生のための行動意欲の向上や環境問題を解決する能力の育成を図るため、環境教育や自然体験活動等への取り組みについて、市民団体、地域の教育委員会や学校等、関係機関と連携し、推進していきます。
- ◆ 河川の魅力や洪水時等における水難事故等の危険性を伝え、安全で楽しく河川に親しむための正しい知識と豊かな経験を持つ指導者の育成を支援します。



不法投棄対策

- ◆ 地域住民等の参加による河川の美化・清掃活動を沿川地方公共団体と連携して支援し、河川美化の意識向上を図ります。
- ◆ 地域住民やNPO等と連携・協働した河川管理を実施することで、ゴミの不法投棄対策に取り組みます。



不法係留船対策

- ◆ 不法係留船舶、不法係留施設に対する対策を関係地方公共団体、地域住民、水面利用者等と連携して推進していきます。

6. その他河川整備を総合的に行うために留意すべき事項

6.1 流域全体を視野に入れた総合的な河川管理

- ◆ 都市化に伴う洪水流量の増大、河川水質の悪化、湧水の枯渇等による河川水量の減少、流出土砂量の変化等に対し、河川のみならず、源流から河口までの流域全体及び海域を視野に入れた総合的な河川管理が必要です。
- ◆ 雨水を一時貯留したり、地下に浸透させたりという水田の機能の保全や主に森林土壤の働きにより雨水を地中に浸透させ、ゆっくり流出させるという森林や水源林の機能の保全については、関係機関等と連携しつつ、推進を図る努力を継続し
- ◆ 総合的な土砂管理の観点から、様々な要因と関連づけて流域における土砂移動に関する調査、研究に取り組み、河道の著しい浸食や堆積が生じないよう安定した河道の維持に努めます。

6.2 地域住民、関係機関との連携・協働

- ◆ 利根川・江戸川における関係地方公共団体や地域の教育委員会、学校、ボランティア団体、民間企業等との連携・支援を積極的に図り、河川協力団体や地域住民や関係機関、民間企業等と一体となった協働作業による河川整備を推進します。



6.3 ダムを活かした水源地域の活性化

- ◆ ダムを活かした水源地域の自立的、持続的な活性化を図るため、水源地域及び下流受益地の自治体、住民及び関係機関と広く連携し、ダム周辺の環境整備、ダム湖の利用、活用の促進及び上下流の住民交流等の「水源地域ビジョン」に基づいた取り組みを推進していきます。



6.4 治水技術の伝承の取組

- ◆ 利根川・江戸川では、徳川家康の入府以来、築堤と開削による瀬替え(利根川の東遷)が行われるなど、古くから治水技術を駆使して洪水防御を行ってきており、先人の築いた治水のための施設や技術が多く残されています。例えば二線堤(控堤)、霞堤等の堤防や、敷地を土盛りして高くする水塚等は、現在も利根川等が氾濫したときに、被害の拡大を抑制する効果があります。このため、これまでの川と人の長い歴史を振り返り、先人の智慧に学ぶことが肝要なことから、これまでの治水技術について整理し、保存や記録に努めるとともに、減災効果のあるものについては地域と認識の共有を図り、施設管理者の協力を得ながら、施設の保全・伝承に取り組みます。

